



2022年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 株式会社ネクソン 上場取引所 東
 コード番号 3659 URL <https://ir.nexon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) オーウェン・マホニー
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役最高財務責任者 (氏名) 植村 士朗 (TEL) 03-6629-5318
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	272,619	23.8	92,728	4.7	156,865	24.7	107,760	17.2	108,271	16.6	126,690	38.7
2021年12月期第3四半期	220,212	△2.8	88,565	△7.6	125,828	14.8	91,948	7.6	92,893	8.0	91,346	17.1

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2022年12月期第3四半期	123	33	122	28
2021年12月期第3四半期	104	36	102	08

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,058,964		891,417		882,601		83.3	
2021年12月期	986,632		845,893		836,668		84.8	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2021年12月期	—	2.50	—	5.00	7.50
2022年12月期	—	5.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	348,093	26.8	100,272	9.5	165,787	22.4	113,236	0.1	113,737	△1.0	129.99	
	356,368	29.8	106,689	16.5	172,206	27.1	118,022	4.4	118,418	3.1	135.34	

(注) 特定の数値による予想が困難であるためレンジ形式での開示を行っております。詳細は、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	866,162,830株	2021年12月期	898,746,469株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	865,770株	2021年12月期	7,908,437株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	877,867,607株	2021年12月期3Q	890,113,590株

(注) 期末自己株式数には、当社の連結子会社であるStiftelsen Embark Incentiveが保有する当社株式が含まれております(2022年12月期3Q865,770株、2021年12月期865,770株)。また、当該連結子会社が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(2022年12月期3Q865,770株、2021年12月期3Q177,091株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) その他	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	17
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	17
(8) セグメント情報	19
(9) 後発事象	26

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示する一方で、前年同四半期連結会計期間との比較・分析を中心に四半期決算短信の経営成績に関する説明を行っております。

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、先進国を中心に、行動制限や海外渡航制限の緩和措置などから経済活動の持ち直しが見られましたが、長期化するロシアによるウクライナへの軍事侵攻や、原油をはじめとする資源価格の高騰等、世界情勢は依然不透明な状況が続きました。

わが国経済においては、7月以降に再拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、再び経済活動が縮小傾向となり、また、ウクライナ情勢の長期化や急速な円安に伴う物価上昇等により、景気回復のペースは未だ予断を許さない状況が続きました。

このような状況の中、地域により多少状況は異なったものの、当社グループ全体では事業に大きな影響を受けずに、引き続きPCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、(i)大規模マルチプレイヤーオンラインゲームへの注力、(ii)PC、コンソール及びモバイル等、あらゆるプラットフォームでのサービス提供、(iii)自社IPの活用、(iv)特別に価値のある新規IPへの投資、を集中戦略として設定し、グローバル事業の成長に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間においては、主力タイトルの『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』や韓国『メイプルストーリー』(MapleStory)の成長に加え、3月24日に配信を開始した『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)及び8月25日に配信を開始した『HIT2』の貢献により、過去最高の四半期連結会計期間の売上収益を達成しました。

韓国においては、『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)や『サドンアタック』(Sudden Attack)が前年同期比で減収となったものの、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』が過去最高の売上収益を更新し、『メイプルストーリー』(MapleStory)や『マビノギ』(Mabinogi)が大きく成長したことから、PCオンラインゲームの売上収益は前年同期比で大幅に増加しました。『メイプルストーリー』(MapleStory)については、夏季アップデート、イベント、セールスプロモーションの好評により、アクティブユーザー数、課金ユーザー数、ARPPUがすべて前年同期比で増加し、過去最高の第3四半期連結会計期間売上収益に近い水準まで成長しました。モバイルゲームは、『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)、『HIT2』、及び『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)の増収寄与や、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4 M』の成長により、売上収益は前年同期比で大幅に増加しました。これらの結果、韓国全体では、過去最高の四半期連結会計期間の売上収益を達成しました。

中国においては、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の減収により、売上収益が前年同期比で減少しました。『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)については、夏季アップデートや新しい取り組みにより、好調であった前第3四半期連結会計期間との比較になるため、売上収益は前年同期比で減少しました。6月に行ったレベルキャップ開放の効果の持続期間が想定より短く、第3四半期連結会計期間においてアクティブユーザー数の減少が見られました。また、前四半期に引き続き、短期的なマネタイズよりもユーザーエンゲージメントの向上に注力した結果、前年同期比でARPPUも減少しました。しかし、これらの取り組みの成果により、10月の足元のアクティブユーザー数は昨年水準まで回復しております。

日本においては、『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)の成長や『カウンターサイド』(CounterSide)の増収寄与により、売上収益が前年同期比で増加しました。

北米及び欧州においては、『メイプルストーリーM』(MapleStory M)及び『Choices: Stories You Play』が減収となったものの、『メイプルストーリー』(MapleStory)及びその他新作ゲームの貢献により、売上収益が前年同期比で増加しました。

その他の地域においても、『メイプルストーリー』(MapleStory)及びその他新作ゲームの貢献により、売上収益は前年同期比で増加しました。

費用面では、従業員数の増加や定期昇給、ボーナスの増加に伴う人件費の増加や、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』に係るロイヤリティ費用の増加、及び『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)などのモバイルタイトルの成長に伴うサーバー費用の増加により、売上原価は前年同期比で増加しました。販売費及び一般管理費は、モ

バイルゲームに係るプラットフォーム費用の増加や、主に『HIT2』のプロモーションによる広告宣伝費の増加、及び従業員数の増加や定期昇給、ボーナスの増加に伴う人件費の増加により、前年同期比で増加しました。

また、当第3四半期連結会計期間において、外貨建ての現金預金等について前年同期を上回る為替差益が発生したことにより、金融収益は前年同期比で増加しました。法人所得税費用は、税引前四半期利益が前年同期比で増加したことに伴い、前年同期比で増加しました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間の売上収益は97,463百万円(前年同期比28.4%増)、営業利益は31,524百万円(同5.7%増)、税引前四半期利益は57,966百万円(同19.9%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は43,303百万円(同14.2%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間については、売上収益は272,619百万円(前年同期比23.8%増)、営業利益は92,728百万円(同4.7%増)、税引前四半期利益は156,865百万円(同24.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は108,271百万円(同16.6%増)となっております。

報告セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

① 日本

当第3四半期連結累計期間の売上収益は3,492百万円(前年同期比5.7%減)、セグメント損失は8,237百万円(前年同期は7,548百万円の損失)となりました。

② 韓国

当第3四半期連結累計期間の売上収益は255,961百万円(前年同期比27.1%増)、セグメント利益は110,787百万円(同14.0%増)となりました。韓国セグメントの売上収益には、子会社であるNEXON Korea Corporationの傘下にあるNEOPLE INC.の中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。

③ 中国

当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,454百万円(前年同期比6.5%減)、セグメント利益は1,158百万円(同25.7%減)となりました。

④ 北米

当第3四半期連結累計期間の売上収益は9,635百万円(前年同期比16.1%減)、セグメント損失は3,691百万円(前年同期は619百万円の利益)となりました。

⑤ その他

当第3四半期連結累計期間の売上収益は1,077百万円(前年同期比11.6%増)、セグメント損失は3,750百万円(前年同期は3,430百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,058,964百万円であり、前連結会計年度末に比べて72,332百万円増加しております。主な増加要因は、現金及び現金同等物の増加(前期末比95,197百万円増)及び持分法で会計処理されている投資の増加(同32,425百万円増)によるものであり、主な減少要因は、その他の預金の減少(同52,173百万円減)によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は167,547百万円であり、前連結会計年度末に比べて26,808百万円増加しております。主な増加要因は、未払法人所得税の増加(前期末比9,333百万円増)、繰延収益の増加(同7,896百万円増)及びその他の流動負債の増加(同6,118百万円増)によるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本の残高は891,417百万円であり、前連結会計年度末に比べて45,524百万円増加しております。主な増加要因は、在外営業活動体の換算差額の計上等によるその他の資本の構成要素の増加(前期末比23,671百万円増)によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は83.3%(前連結会計年度末は84.8%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ95,197百万円増加し、460,436百万円となりました。当該増加には資金に係る為替変動による影響44,434百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は103,165百万円(前年同期は61,204百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益156,865百万円によるものであり、主な減少要因は、為替差益47,035百万円及び法人所得税の支払額35,308百万円によるものであります。

前年同期と比べて、税引前四半期利益が増加したため、営業活動による収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は38,889百万円(前年同期は142,589百万円の収入)となりました。主な収入要因は、定期預金の純減少額66,589百万円であり、主な支出要因は、持分法で会計処理されている投資の取得による支出26,406百万円によるものであります。

前年同期と比べて、定期預金の引出しが減少したことにより、投資活動による収入が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は91,291百万円(前年同期は4,916百万円の支出)となりました。主な支出要因は、自己株式の取得による支出84,017百万円によるものであります。

前年同期と比べて、自己株式の取得による支出が発生したことにより、財務活動による支出が増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、未だ新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や原油をはじめとする資源価格の高騰、世界的に広がるインフレ懸念からインフレ抑制を企図したFRBを筆頭とする世界主要中央銀行の利上げなど、世界情勢は先行き不透明な状況が続いております。また、わが国経済においては、世界情勢の先行き不透明な状況に加えて、急激な円安に伴う物価上昇等もあり、予断を許さない状況となっております。ただし、それらを起因として、当社グループの事業に重大な影響を与えるような事象が今後発生することは予想しておりません。

連結業績予想につきましては、当社グループの主力事業であるPCオンラインゲーム及びモバイルゲーム市場は、成長速度を予測することが難しく、ユーザーの嗜好や人気タイトルの有無などの不確定要素に収益が大きく左右されることから、通期の連結業績予想を算出することが困難であり、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示させていただいております。なお、「2022年12月期の連結業績予想」は2022年12月期第3四半期連結累計期間の実績値に第4四半期連結会計期間の連結業績予想を加算したものととなっております。2022年12月期第4四半期連結会計期間の業績予想については、下表をご参照ください。

当社グループにおける2022年12月期の連結業績予想は、売上収益348,093～356,368百万円(前年同期比26.8%～29.8%増)、営業利益100,272～106,689百万円(同9.5%～16.5%増)、税引前利益165,787～172,206百万円(同22.4%～27.1%増)、当期利益113,236～118,022百万円(同0.1%～4.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益113,737～118,418百万円(同1.0%減～3.1%増)、基本的1株当たり当期利益129.99～135.34円となっております。当社グループは、日本、韓国、中国、米国をはじめとして、世界中で事業を運営しております。第4四半期連結会計期間の取引における主要な為替レートは1ドル=147.06円、100ウォン=10.32円、1中国元=20.66円と想定しております。一般に韓国ウォンも中国元も米国ドルと連動して為替は推移します。このことを前提とし、為替レートの当社グループ業績への影響度に関して、当社が想定するドル円の為替レートに対して1円為替が変動した場合、第4四半期連結会計期間は売上収益が約539百万円、営業利益が約95百万円変動するものと当社では推定しております。

第4四半期連結会計期間における売上収益は、顧客所在地別で以下のように見込んでおります。

韓国のPCオンラインゲームでは、前年同期比でアクティブユーザー数及び課金ユーザー数の増加が続いている『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』が前年同期比で大幅に成長することを予想しています。『メイプルストーリー』(MapleStory)も、好調なモメンタムを維持し、売上収益が増加することを予想しています。また、『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)や『マビノギ』(Mabinogi)が前年同期比で成長することを見込む一方、『サドンアタック』(Sudden Attack)が前年同期比で減収することを予想しています。以上より、韓国のPCオンラインゲーム全体の売上収益は前年同期比で増加することを予想しています。

韓国のモバイルゲームでは、前年同期比で『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)、『V4』、『KartRider Rush+』及び『風の王国:Yeon』(The Kingdom of the Winds:Yeon)の減収を見込む一方、8月25日に配信を開始した『HIT2』や『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)による大幅な増収寄与に加えて、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4 M』及び『EA SPORTS™ FIFA MOBILE』の成長を見込んでいます。その結果、韓国のモバイルゲームの売上収益は、前年同期比で大きく増加することを予想しています。

中国では、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)において、よりユーザーフレンドリーな仕様に変更した結果、10月の足元のアクティブユーザー数は昨年水準まで回復しています。現在の良好なトレンドをもとに、売上収益は前年同期比で増加することを予想しています。今後もユーザーエンゲージメントに注力し、既存ユーザーの維持や休眠ユーザーの復帰を促してまいります。

日本では、第4四半期連結会計期間に配信を予定している『テイルズウィーバー:SecondRun』(TalesWeaver:SecondRun)の増収寄与を見込むことから、売上収益は前年同期比で増加することを予想しています。

北米及び欧州では、『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)や『Choices: Stories You Play』の減収を見込むことから、売上収益は前年同期比で減少することを予想しています。

その他の地域では、新作ゲームの増収寄与を見込むことから、売上収益が前年同期比で増加することを予想しています。

第4四半期連結会計期間における費用面では、売上収益の増加に伴う変動費の増加、複数の新作の開発及びローンチに向けた人材採用や好業績への貢献に対する賞与引当などによる人件費の増加を見込んでいます。加えて、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』、『メイプルストーリー』(MapleStory)、『HIT2』など主要なイベントやアップデート

ートに際して高収益をあげてきたタイトルに対する広告宣伝費の増加を見込んでいます。その結果、第4四半期連結会計期間の費用は前年同期比で増加することを予想しています。

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいるため、実績値は業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

(参考)

2022年12月期第4四半期の連結業績予想(2022年10月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		基本的1株当たり四半期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第4四半期	75,474	39.1	7,544	153.5	8,922	△7.5	5,475	△74.1	5,465	△75.2	6.32
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	83,749	54.4	13,961	369.1	15,341	59.1	10,261	△51.4	10,147	△53.9	11.73

(4) その他

当社は、新たにリストラクテッド・ストック・ユニット制度(以下「本制度」という。)の導入について、検討を開始しました。検討中の本制度は、現行の当社従業員並びに国外の子会社の役員及び従業員を対象としたストック・オプション制度に代替していく制度で、当社は2023年度中に本制度の導入を検討しております。その導入に当たっては、国内の従業員を対象に当社が限定的に株式を直接交付する場合を除き、株式交付信託を活用して株式市場から取得した当社株式を国外の子会社の役員及び従業員に交付することを検討しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日)より以下の基準を適用しております。これらについては、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第3号	企業結合	「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新するもの
IAS第16号	有形固定資産	企業が有形固定資産の取得原価から、企業が当該資産を意図した使用のために準備している間に生産された物品の販売により受け取った金額を控除することを禁じることを明確化
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失となるかどうかを評価する際に、どのような費用が含まれるかを明確化
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識の中止の判定における手数料の範囲の明確化
IFRS第16号	リース	2020年5月28日に公表された「COVID-19関連レント・コンセッション」における、実務上の便法の適用対象期間を1年間延長するもの

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	365,239	460,436
営業債権及びその他の債権	17,577	33,623
その他の預金	169,689	117,516
その他の金融資産	29,140	24,582
その他の流動資産	12,072	13,136
流動資産合計	593,717	649,293
非流動資産		
有形固定資産	24,448	25,768
のれん	38,938	41,521
無形資産	17,703	10,817
使用権資産	10,985	11,238
持分法で会計処理されている投資	58,933	91,358
その他の金融資産	202,588	185,277
その他の非流動資産	1,106	1,470
繰延税金資産	38,214	42,222
非流動資産合計	392,915	409,671
資産合計	986,632	1,058,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	9,354	12,695
繰延収益	11,030	17,553
未払法人所得税	16,599	25,932
リース負債	3,045	3,337
引当金	5,787	5,925
その他の流動負債	7,510	13,628
流動負債合計	53,325	79,070
非流動負債		
繰延収益	14,354	15,727
リース負債	12,282	12,280
その他の金融負債	1,803	2,302
引当金	323	345
その他の非流動負債	4,687	4,347
繰延税金負債	53,965	53,476
非流動負債合計	87,414	88,477
負債合計	140,739	167,547
資本		
資本金	34,255	38,279
資本剰余金	14,961	17,654
自己株式	△17,863	△1,831
その他の資本の構成要素	92,747	116,418
利益剰余金	712,568	712,081
親会社の所有者に帰属する持分合計	836,668	882,601
非支配持分	9,225	8,816
資本合計	845,893	891,417
負債及び資本合計	986,632	1,058,964

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	220,212	272,619
売上原価	△54,140	△75,021
売上総利益	166,072	197,598
販売費及び一般管理費	△77,732	△101,325
その他の収益	484	418
その他の費用	△259	△3,963
営業利益	88,565	92,728
金融収益	40,949	84,750
金融費用	△675	△7,798
再評価による損失	△2,785	△4,508
持分法による投資損失	△226	△8,307
税引前四半期利益	125,828	156,865
法人所得税費用	△33,880	△49,105
四半期利益	91,948	107,760
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	92,893	108,271
非支配持分	△945	△511
四半期利益	91,948	107,760
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	104.36円	123.33円
希薄化後1株当たり四半期利益	102.08円	122.28円

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	75,890	97,463
売上原価	△18,739	△28,131
売上総利益	57,151	69,332
販売費及び一般管理費	△27,467	△36,528
その他の収益	197	122
その他の費用	△46	△1,402
営業利益	29,835	31,524
金融収益	18,404	30,312
金融費用	△1,160	△641
再評価による損失の戻入	1,714	487
持分法による投資損失	△435	△3,716
税引前四半期利益	48,358	57,966
法人所得税費用	△10,677	△14,743
四半期利益	37,681	43,223
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	37,902	43,303
非支配持分	△221	△80
四半期利益	37,681	43,223
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	42.44円	50.07円
希薄化後1株当たり四半期利益	42.05円	49.68円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	91,948	107,760
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	4,974	△25,163
確定給付型年金制度の再測定額	0	△3
持分法によるその他の包括利益	—	△24
法人所得税	△1,210	6,838
純損益に振替えられることのない 項目合計	3,764	△18,352
純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,375	37,278
持分法によるその他の包括利益	9	4
純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計	△4,366	37,282
その他の包括利益合計	△602	18,930
四半期包括利益	91,346	126,690
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	92,434	126,705
非支配持分	△1,088	△15
四半期包括利益	91,346	126,690

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	37,681	43,223
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	7,281	△8,533
確定給付型年金制度の再測定額	1	3
持分法によるその他の包括利益	—	△17
法人所得税	△1,771	2,333
純損益に振替えられることのない 項目合計	5,511	△6,214
純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	△21,782	△22,013
持分法によるその他の包括利益	1	0
純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計	△21,781	△22,013
その他の包括利益合計	△16,270	△28,227
四半期包括利益	21,411	14,996
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,056	15,425
非支配持分	△645	△429
四半期包括利益	21,411	14,996

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	22,679	17,421	△0	69,975	599,807	709,882	10,563	720,445
四半期利益	—	—	—	—	92,893	92,893	△945	91,948
その他の包括利益	—	—	—	△459	—	△459	△143	△602
四半期包括利益合計	—	—	—	△459	92,893	92,434	△1,088	91,346
新株の発行	10,537	10,537	—	—	—	21,074	—	21,074
新株発行費用	—	△76	—	—	—	△76	—	△76
配当金	—	—	—	—	△4,441	△4,441	—	△4,441
株式に基づく報酬取引	—	—	—	4,895	—	4,895	—	4,895
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△15,891	—	—	—	△15,891	364	△15,527
連結範囲の変動	—	1,939	△1,914	—	—	25	—	25
自己株式の処分	—	—	83	—	—	83	—	83
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,392	1,392	—	—	—
所有者との取引額合計	10,537	△3,491	△1,831	3,503	△3,049	5,669	364	6,033
資本(期末)	33,216	13,930	△1,831	73,019	689,651	807,985	9,839	817,824

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	34,255	14,961	△17,863	92,747	712,568	836,668	9,225	845,893
四半期利益	—	—	—	—	108,271	108,271	△511	107,760
その他の包括利益	—	—	—	18,434	—	18,434	496	18,930
四半期包括利益合計	—	—	—	18,434	108,271	126,705	△15	126,690
新株の発行	4,024	4,024	—	—	—	8,048	—	8,048
新株発行費用	—	△26	—	—	—	△26	—	△26
配当金	—	—	—	—	△8,785	△8,785	—	△8,785
株式に基づく報酬取引	—	—	—	5,264	—	5,264	—	5,264
新株予約権の失効	—	—	—	△27	27	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1,256	—	—	—	△1,256	△394	△1,650
自己株式の取得	—	△49	△83,968	—	—	△84,017	—	△84,017
自己株式の消却	—	—	100,000	—	△100,000	—	—	—
所有者との取引額合計	4,024	2,693	16,032	5,237	△108,758	△80,772	△394	△81,166
資本(期末)	38,279	17,654	△1,831	116,418	712,081	882,601	8,816	891,417

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	125,828	156,865
減価償却費及び償却費	6,710	5,152
株式報酬費用	6,942	7,848
受取利息及び受取配当金	△5,064	△8,208
支払利息	306	353
減損損失	121	3,848
再評価による損失	2,785	4,508
持分法による投資損益 (△は益)	226	8,307
持分法で会計処理されている投資の売却損益 (△は益)	10	△9,531
有価証券評価損益 (△は益)	△337	3,927
有価証券売却及び償還損益 (△は益)	△2,241	3,134
為替差損益 (△は益)	△29,143	△47,035
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△13,296	△13,214
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,590	1,961
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△758	2,509
繰延収益の増減額 (△は減少)	△1,339	6,674
引当金の増減額 (△は減少)	△3,544	164
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	425	3,597
その他	23	△349
小計	86,064	130,510
利息及び配当金の受取額	6,450	8,315
利息の支払額	△305	△352
法人所得税の支払額	△31,005	△35,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,204	103,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	521	108
定期預金の純増減額 (△は増加)	180,258	66,589
有形固定資産の取得による支出	△1,058	△2,085
有形固定資産の売却による収入	59	82
無形資産の取得による支出	△11,921	△2,885
長期前払費用の増加を伴う支出	△1,931	△2,217
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出	△28,965	△13,292
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入	27,788	14,156
有価証券の取得による支出	△24,756	△886
有価証券の売却及び償還による収入	4,079	326
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△26,406
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	0	9,610
子会社の取得による支出	—	△1,258
短期貸付金の貸付による支出	△16,587	△163
短期貸付金の回収による収入	16,577	173
長期貸付金の貸付による支出	△1,394	△2,850
長期貸付金の回収による収入	22	21
その他	△103	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,589	38,889

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,094	—
ストック・オプションの行使による収入	3,507	5,002
自己株式の取得による支出	—	△84,017
子会社の自己株式取得による支出	—	△1,244
配当金の支払額	△4,440	△8,784
リース負債の返済による支出	△1,889	△2,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,916	△91,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198,877	50,763
現金及び現金同等物の期首残高	252,570	365,239
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	20,574	44,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	472,021	460,436

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

① 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

イ. 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2021年2月17日 取締役会決議	普通株式	2,217	2.5	2020年12月31日	2021年3月26日
2021年8月11日 取締役会決議	普通株式	2,224	2.5	2021年6月30日	2021年9月27日

ロ. 連結範囲の変動

前第3四半期連結会計期間において、Embark Studios ABの完全子会社化による取得対価として、第三者割当増資によりStiftelsen Embark Incentive(以下「本財団」という。)が当社株式1,914百万円(905,144株)を取得いたしました。当社は、前第3四半期連結会計期間より、要約四半期連結財務諸表において、本財団を当社の連結子会社としているため、自己株式には本財団が保有する当社株式が含まれます。当該第三者割当増資の内容については、下記①ハをご参照ください。

ハ. 非支配持分の追加取得

当社は、前第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるEmbark Studios ABの発行済株式のうち当社及び当社子会社以外の株主が保有しているすべての株式を取得すること(すなわち、Embark Studios ABの完全子会社化)を目的として、Embark Studios ABの株主(当社及び当社子会社を除く。)に対して、その保有するEmbark Studios AB普通株式176,469,789株を現物出資財産として当社に給付し、当社がそれと引き換えに当社普通株式7,388,930株を発行する第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」という。)を実施いたしました。当社が本第三者割当増資の払込期日に割当先に交付した当社普通株式の1株当たりの公正価値は、2021年8月23日の東京証券取引所における当社普通株式の終値である2,115円で測定しております。

本第三者割当増資の結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,814百万円、非支配持分が204百万円及び在外営業活動体の換算差額が95百万円それぞれ増加する一方で、資本剰余金が15,927百万円減少しております。なお、当該非支配持分の増加により、Embark Studios ABに対する当社グループの非支配持分はなくなっております。

② 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

イ. 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2022年2月17日 取締役会決議 (注1)	普通株式	4,459	5.0	2021年12月31日	2022年3月28日
2022年8月9日 取締役会決議 (注2)	普通株式	4,327	5.0	2022年6月30日	2022年9月26日

(注) 1. 配当金の総額には、本財団が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。
2. 配当金の総額には、本財団が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

ロ. 自己株式の取得

当社は、2021年11月19日の取締役会決議に基づき、第2四半期連結累計期間に東京証券取引所における市場買付けにより、自己株式9,340,200株を取得したことで自己株式が23,968百万円増加いたしました。

また、当社は、2022年6月14日の取締役会決議に基づき、2022年6月15日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けにより、自己株式20,188,400株を取得したことで自己株式が60,000百万円増加いたしました。

ハ. 自己株式の消却

当社は、2022年8月9日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間において自己株式36,571,300株を消却したことにより、自己株式及びその他資本剰余金がそれぞれ100,000百万円減少いたしました。この自己株式の消却により、当第3四半期連結会計期間末の当社におけるその他資本剰余金の残高が△100,000百万円となったため、その額をその他利益剰余金から減額しております。

(8) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別の事業セグメントから構成されております。なお、当社グループは、所在地毎の各子会社における事業の特性などから、為替の変動が業績に与える影響が類似しており、かつその影響の業績に占める割合も大きいことから、各社の所在地別に事業セグメントを集約することで、報告セグメントを作成しております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

また、当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、PCオンライン、モバイル及びその他に収益を分解表示しております。

② 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(第3四半期連結累計期間)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	2,464	149,196	2,624	4,512	956	159,752	—	159,752
モバイル	1,222	50,986	—	6,971	8	59,187	—	59,187
その他	18	1,252	—	3	0	1,273	—	1,273
外部収益 計	3,704	201,434	2,624	11,486	964	220,212	—	220,212
セグメント間収益	781	2,076	—	649	417	3,923	△3,923	—
計	4,485	203,510	2,624	12,135	1,381	224,135	△3,923	220,212
セグメント利益又は損失 (注1)	△7,548	97,144	1,559	619	△3,430	88,344	△4	88,340
その他の収益・費用 (純額)								225
営業利益								88,565
金融収益・費用(純額) (注5)								40,274
再評価による損失 (注6)								△2,785
持分法による投資損失								△226
税引前四半期利益								125,828

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

5. 金融収益の主な内訳は、為替差益33,204百万円であります。

6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価による損失であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	2,574	178,047	2,454	4,439	1,077	188,591	—	188,591
モバイル	910	76,756	—	5,193	—	82,859	—	82,859
その他	8	1,158	—	3	—	1,169	—	1,169
外部収益 計	3,492	255,961	2,454	9,635	1,077	272,619	—	272,619
セグメント間収益	959	2,158	—	658	557	4,332	△4,332	—
計	4,451	258,119	2,454	10,293	1,634	276,951	△4,332	272,619
セグメント利益又は損失 (注1)	△8,237	110,787	1,158	△3,691	△3,750	96,267	6	96,273
その他の収益・費用 (純額)								△3,545
営業利益								92,728
金融収益・費用(純額) (注5)								76,952
再評価による損失 (注6)								△4,508
持分法による投資損失								△8,307
税引前四半期利益								156,865

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役員に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

5. 金融収益の主な内訳は、為替差益66,725百万円及びSix Waves Inc.株式の譲渡に係る持分法で会計処理されている投資の売却益9,531百万円であります。

当該売却益は、第1四半期連結会計期間において、当社が保有するSix Waves Inc.株式の全てをStillfront Group AB (publ)に譲渡したことにより発生いたしました。これにより、Six Waves Inc.は、第1四半期連結会計期間において持分法の適用範囲から除外されております。なお、当該売却益の金額につきましては、第2四半期連結累計期間において9,298百万円計上してはりましたが、譲渡価額の調整により当第3四半期連結会計期間において、233百万円の売却益を追加計上した結果、9,531百万円となりました。

6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価による損失であります。

(第3四半期連結会計期間)

前第3四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	992	53,088	901	1,464	387	56,832	—	56,832
モバイル	351	16,290	—	1,971	—	18,612	—	18,612
その他	△4	449	—	1	—	446	—	446
外部収益 計	1,339	69,827	901	3,436	387	75,890	—	75,890
セグメント間収益	218	736	—	249	135	1,338	△1,338	—
計	1,557	70,563	901	3,685	522	77,228	△1,338	75,890
セグメント利益又は損失 (注1)	△2,814	33,272	525	△162	△1,149	29,672	12	29,684
その他の収益・費用 (純額)								151
営業利益								29,835
金融収益・費用(純額) (注5)								17,244
再評価による損失の戻入 (注6)								1,714
持分法による投資損失								△435
税引前四半期利益								48,358

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
5. 金融収益の主な内訳は、為替差益16,131百万円であります。
6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価による損失の戻入であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	963	62,035	836	1,797	386	66,017	—	66,017
モバイル	250	29,024	—	1,737	—	31,011	—	31,011
その他	△8	442	—	1	—	435	—	435
外部収益 計	1,205	91,501	836	3,535	386	97,463	—	97,463
セグメント間収益	352	850	—	182	214	1,598	△1,598	—
計	1,557	92,351	836	3,717	600	99,061	△1,598	97,463
セグメント利益又は損失 (注1)	△2,405	37,473	364	△1,515	△1,125	32,792	12	32,804
その他の収益・費用 (純額)								△1,280
営業利益								31,524
金融収益・費用(純額) (注5)								29,671
再評価による損失の戻入 (注6)								487
持分法による投資損失								△3,716
税引前四半期利益								57,966

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

5. 金融収益の主な内訳は、為替差益26,401百万円であります。

6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価による損失の戻入であります。

③ 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

(第3四半期連結累計期間)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	2,464	5,546	18	8,028
韓国	83,609	38,500	1,112	123,221
中国	61,752	463	—	62,215
北米及び欧州	4,103	9,596	79	13,778
その他	7,824	5,082	64	12,970
合計	159,752	59,187	1,273	220,212

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州
 (2) その他：中南米及びアジア諸国

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	2,681	5,046	8	7,735
韓国	102,802	58,038	1,109	161,949
中国	68,220	468	11	68,699
北米及び欧州	4,695	10,770	△2	15,463
その他	10,193	8,537	43	18,773
合計	188,591	82,859	1,169	272,619

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州
 (2) その他：中南米及びアジア諸国

(第3四半期連結会計期間)

前第3四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン 百万円	モバイル 百万円	その他 百万円	百万円
主な地域市場				
日本	992	1,493	△4	2,481
韓国	28,213	11,741	410	40,364
中国	22,769	164	—	22,933
北米及び欧州	1,295	3,237	18	4,550
その他	3,563	1,977	22	5,562
合計	56,832	18,612	446	75,890

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

当第3四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン 百万円	モバイル 百万円	その他 百万円	百万円
主な地域市場				
日本	1,031	1,759	2	2,792
韓国	39,709	22,694	418	62,821
中国	19,526	173	1	19,700
北米及び欧州	1,878	3,146	2	5,026
その他	3,873	3,239	12	7,124
合計	66,017	31,011	435	97,463

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

(9) 後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

① 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と資本政策の柔軟性を確保するため。

② 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (a) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (b) 取得し得る株式の総数 | 25,000,000株(上限)
(2022年10月31日現在の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.9%) |
| (c) 株式の取得価額の総額 | 50,000百万円(上限) |
| (d) 取得期間 | 2022年11月10日～2023年4月19日 |
| (e) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |